

安心・安全の

ライフタウンをめざして!!

～災害に強い町づくり～



3月6日(月)から開催された平成18年松前町議会第1回定例会で、白石町長が述べた平成18年度の町政方針の要旨をお知らせします。

防災対策の強化

松前町は昨年の町制50周年という節目の年を経て、平成18年を未来に向かう第一歩の年として将来のまちづくりを考えたときに、今後30年以内に50%、50年以内には80%ないし90%の確率で発生するといわれている南海地震に対し、今から備えをすることが私たちに課せられた最も重要な責務であると考えます。

そのため、南海地震などの大規模地震の発生を想定し、町民の命を守るための対策を講じるとともに、地震発生時における応急対策及び復旧対策などに要する経費に充てることを目的とする松前町大規模地震災害対策基金

を設け、積立てを始めることにしました。

財政状況が厳しい時だけに、今あるお金を使ってしまうのではなく、少しでも未来のために積み立てておこうというもので、義農作兵衛翁の遺徳の万分の一でも今の私たちが継いでいこうという思いを込めたものであります。

このため、「松前町大規模地震災害対策基金条例」及び関係予算の議決を経て、平成17年度は3千万円を積み立てました。最終的には3億円の積み立てをめざします。

また、阪神淡路大震災で亡くなった方の80%が自分の住んでいる住宅の倒壊や家具の転倒によるものであったことから、住宅の耐震化対策が命を守るうえで最も必要であると考え、町内の木造住宅耐震診断の補助事業を実施す

ることにいたしました。

これは、国が地震時の被害の軽減を図るため必要な助成をしようと、住宅・建築物耐震改修等事業制度を制定したのに伴い、松前町としても、平成18年度より年間30戸をめどに、3か年にわたり、この国の助成制度を利用した補助事業を始めるもので、被害予防の啓蒙と地震時の被害の軽減を図りたいと思います。

また、町内の自治会には、「自分たちのまちは自分たちで守る」という気持ちのもと、自主防災組織の結成を昨年からお願いしましたところ、これまでに5つの地区で結成され、松前町における自主防災組織の組織率は20%となりました。これからも、引き続き組織率が高まるよう働きかけていくとともに、今月中